



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス
コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松村 雅彦

TEL 03-3432-2511

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	61,246	1.5	3,663	23.7	3,848	27.2	2,125	39.8
28年3月期第3四半期	60,370	0.9	2,961	△7.9	3,025	△12.8	1,520	△27.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,627百万円 (80.7%) 28年3月期第3四半期 1,454百万円 (△45.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	59.13	—
28年3月期第3四半期	42.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	91,176	31,499	34.6
28年3月期	71,092	29,603	41.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 31,564百万円 28年3月期 29,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.75	—	7.75	15.50
29年3月期	—	7.75	—		
29年3月期(予想)				7.75	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,800	2.0	3,100	10.0	3,050	7.9	1,770	39.9	49.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社 (社名) Broomco (3554) Limited、Broomco (3555) Limited、Chaucer Foods SAS、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	38,277,406 株	28年3月期	38,277,406 株
29年3月期3Q	2,331,064 株	28年3月期	2,324,059 株
29年3月期3Q	35,949,785 株	28年3月期3Q	35,956,745 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策により企業収益や雇用環境に緩やかな回復傾向が見られたものの、節約志向による個人消費の伸び悩みや少子高齢化による市場構造の変化、英国のEU離脱問題、アメリカ合衆国大統領選挙による為替や株価の急激な変動等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として企業活動を行ってまいりました。平成28年12月には、英国を本拠とし、世界各地にグローバルな販売チャネルと生産拠点を持つフリーズドライ食品及びパン製品メーカーであるChaucer Food Groupの親会社であるBroomco (3554) Limitedの全株式を株式会社産業革新機構と共同で取得いたしました。今後は、Chaucer Food Groupの海外における豊富な経営資源と当社グループが長年培ってきた製造ノウハウを融合させることで、国内外において新しい事業領域の拡大・強化に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高612億46百万円(前年同期比1.5%増)となりました。利益面につきましては、生産の効率化や販管費の減少等により、営業利益36億63百万円(同23.7%増)、経常利益38億48百万円(同27.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益21億25百万円(同39.8%増)となりました。

なお、Broomco (3554) Limitedにつきましては、当第3四半期連結会計期間末に連結の範囲に含めておりますが、当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書への影響はありません。

また、セグメント区分につきましては、従来の報告セグメントである「食料品事業」を、「国内食料品事業」と「海外食料品事業」とに区分しております。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

①国内食料品事業

永谷園では、お茶づけ商品において、お客様からのご要望にお応えし、かつて約30年にわたり実施していた「東海道五拾三次カード」の封入を19年振りに復活するとともに、「東海道五拾三次カード」フルセットが当たるキャンペーンを実施いたしました。さらには、遠藤関を起用した新CMを放映するなど積極的な販促活動を展開いたしました。

新商品では、平成28年8月に発売した「生みそタイプみそ汁 あさげ 減塩 徳用10食入」が、塩分控えめというコンセプトで大好評をいただき、好調に推移いたしました。

また、株式会社日本食糧新聞社が主催する平成28年度食品ヒット大賞において、長年お客様のご支持をいただいている「煮込みラーメン」が「ロングセラー賞」を受賞いたしました。

藤原製麺では、永谷園との共同開発商品である「1杯でしじみ70個分のちからラーメン塩味2人前」と人気ラーメン店監修の「ラーメン山岡家 プレミアム塩とんこつラーメン2人前」が、平成28年8月の発売以降も順調に推移し売上に貢献いたしました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は531億50百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

②海外食料品事業

上記に記載しておりますBroomco (3554) Limitedの売上高は、平成30年3月期第1四半期連結会計期間より計上されることとなります。

③中食その他事業

麦の穂グループでは、「ビアドパパ」において、月替りの限定シュークリーム「渋皮マロンシュー(10月)」「焼きいもシュー(11月)」等が好調に推移し、売上に貢献いたしました。また、新規業態として、シュークリーム専門店の技術を活かした新しい美味しさをコンセプトとした新ブランド「ビアドパパグラデ」を阪急百貨店と共同で立ち上げ、平成28年11月に阪急百貨店うめだ本店にオープンいたしました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は80億96百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末においてBroomco (3554) Limitedを連結の範囲に含めたことにより、総資産及び負債が増加しております。これにより、総資産は、前連結会計年度末より200億84百万円増加し、911億76百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具並びにのれんが増加したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末より181億89百万円増加し、596億77百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が減少したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金並びに社債が増加したことによるものです。また、純資産は主に、利益剰余金が増加したことにより314億99百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より20億50百万円増加の315億64百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.9ポイント減少の34.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高・利益とも概ね当初計画の範囲内で推移していることから、平成28年5月13日発表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、Broomco(3554)Limitedを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、当社グループは連結子会社が14社増加しております。なお、Broomco(3554)Limited、Broomco(3555)Limited及びChaucer Foods SASは当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,083	8,068
受取手形及び売掛金	9,960	17,339
商品及び製品	4,055	4,775
仕掛品	647	1,344
原材料及び貯蔵品	4,394	4,594
その他	1,865	2,425
貸倒引当金	△13	△50
流動資産合計	28,994	38,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,056	18,067
減価償却累計額	△10,785	△11,174
建物及び構築物(純額)	7,271	6,892
機械装置及び運搬具	15,173	21,920
減価償却累計額	△11,253	△15,346
機械装置及び運搬具(純額)	3,919	6,573
土地	11,407	11,287
リース資産	2,326	2,547
減価償却累計額	△1,203	△1,153
リース資産(純額)	1,122	1,394
建設仮勘定	27	103
その他	2,197	2,417
減価償却累計額	△1,714	△1,905
その他(純額)	483	512
有形固定資産合計	24,232	26,764
無形固定資産		
のれん	5,833	12,695
その他	176	183
無形固定資産合計	6,009	12,878
投資その他の資産		
投資有価証券	9,978	10,871
その他	1,980	2,266
貸倒引当金	△103	△102
投資その他の資産合計	11,855	13,035
固定資産合計	42,097	52,678
資産合計	71,092	91,176

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,494	9,733
短期借入金	9,763	15,586
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	753	1,239
賞与引当金	592	300
資産除去債務	11	3
その他	7,015	9,690
流動負債合計	30,630	36,551
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	7,665	9,039
役員退職慰労引当金	31	44
退職給付に係る負債	475	506
資産除去債務	236	236
その他	2,449	3,299
固定負債合計	10,858	23,125
負債合計	41,488	59,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	23,704	25,273
自己株式	△2,070	△2,079
株主資本合計	31,467	33,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	2,208
土地再評価差額金	△3,429	△3,429
為替換算調整勘定	228	△184
退職給付に係る調整累計額	△96	△58
その他の包括利益累計額合計	△1,953	△1,463
非支配株主持分	88	△65
純資産合計	29,603	31,499
負債純資産合計	71,092	91,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	60,370	61,246
売上原価	32,404	32,621
売上総利益	27,966	28,624
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,530	9,577
賞与引当金繰入額	164	177
退職給付費用	150	221
その他	15,158	14,985
販売費及び一般管理費合計	25,004	24,961
営業利益	2,961	3,663
営業外収益		
受取利息	3	15
受取配当金	118	118
持分法による投資利益	—	51
為替差益	7	146
不動産賃貸料	103	75
その他	93	110
営業外収益合計	325	517
営業外費用		
支払利息	131	121
社債発行費	—	62
その他	130	149
営業外費用合計	261	332
経常利益	3,025	3,848
特別利益		
補助金収入	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産売却損	—	10
減損損失	289	196
投資有価証券評価損	—	34
会員権売却損	7	—
店舗閉鎖損失	8	14
特別損失合計	305	256
税金等調整前四半期純利益	2,720	3,602
法人税等	1,199	1,465
四半期純利益	1,521	2,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,520	2,125

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,521	2,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	865
土地再評価差額金	△32	—
為替換算調整勘定	4	△44
退職給付に係る調整額	△101	37
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△368
その他の包括利益合計	△66	490
四半期包括利益	1,454	2,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,451	2,615
非支配株主に係る四半期包括利益	3	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,720	3,602
減価償却費	1,406	1,489
減損損失	289	196
のれん償却額	303	259
その他の償却額	42	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△315	△292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△127	△102
受取利息及び受取配当金	△121	△133
支払利息	131	121
社債発行費	—	62
持分法による投資損益(△は益)	—	△51
有形固定資産除売却損益(△は益)	36	38
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	34
補助金収入	—	△11
その他の営業外損益(△は益)	16	△60
売上債権の増減額(△は増加)	△1,777	△6,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	734	1,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△70	872
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	87	1,036
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62	331
その他の資産・負債の増減額	△44	△369
小計	3,256	2,367
利息及び配当金の受取額	119	135
利息の支払額	△135	△132
法人税等の支払額	△1,016	△1,169
法人税等の還付額	72	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,296	1,391

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△18
定期預金の払戻による収入	24	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,334	△1,519
有形固定資産の売却による収入	51	54
投資有価証券の取得による支出	△153	△9
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社貸付けによる支出	△363	△23
関係会社貸付金の回収による収入	—	28
関係会社出資金の払込による支出	—	△179
子会社株式の取得による支出	—	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△10,937
短期貸付金の回収による収入	9	2
保険積立金の解約による収入	19	2
差入保証金の差入による支出	△56	△129
差入保証金の回収による収入	55	114
補助金の受取額	—	425
その他	△1	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	△12,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△628	7,348
社債の発行による収入	—	9,937
社債の償還による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	1,296	3,000
長期借入金の返済による支出	△991	△3,493
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△327	△306
自己株式の純増減額(△は増加)	△4	△8
配当金の支払額	△505	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	10,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△643	△8
現金及び現金同等物の期首残高	8,187	8,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,557	8,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	52,172	—	8,198	60,370	—	60,370
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9	—	5	14	△14	—
計	52,182	—	8,203	60,385	△14	60,370
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	3,137	—	△99	3,038	△76	2,961

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△76百万円については、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「中食その他事業」セグメントにおいて289百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	53,150	—	8,096	61,246	—	61,246
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6	—	3	9	△9	—
計	53,157	—	8,099	61,256	△9	61,246
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	3,994	—	△47	3,946	△282	3,663

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△282百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△282百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、Broomco(3554)Limitedを含む14社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを従来の「食料品事業」及び「中食その他事業」の2区分から、「国内食料品事業」、「海外食料品事業」及び「中食その他事業」の3区分に変更しております。また、報告セグメントの利益の算定方法について、従来「食料品事業」に区分しておりました当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間より、Broomco(3554)Limitedを含む14社を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海外食料品事業」において15,757百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「中食その他事業」セグメントにおいて108百万円、報告セグメントに配分されない全社資産において88百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に、Broomco(3554)Limitedを含む14社を連結子会社としたことに伴い、「海外食料品事業」セグメントにおいて、のれんが7,122百万円増加しております。

なお、のれんの金額につきましては取得原価の配分が完了していないため、暫定的に計算された金額であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。